

平成25年行政事業レビューシート

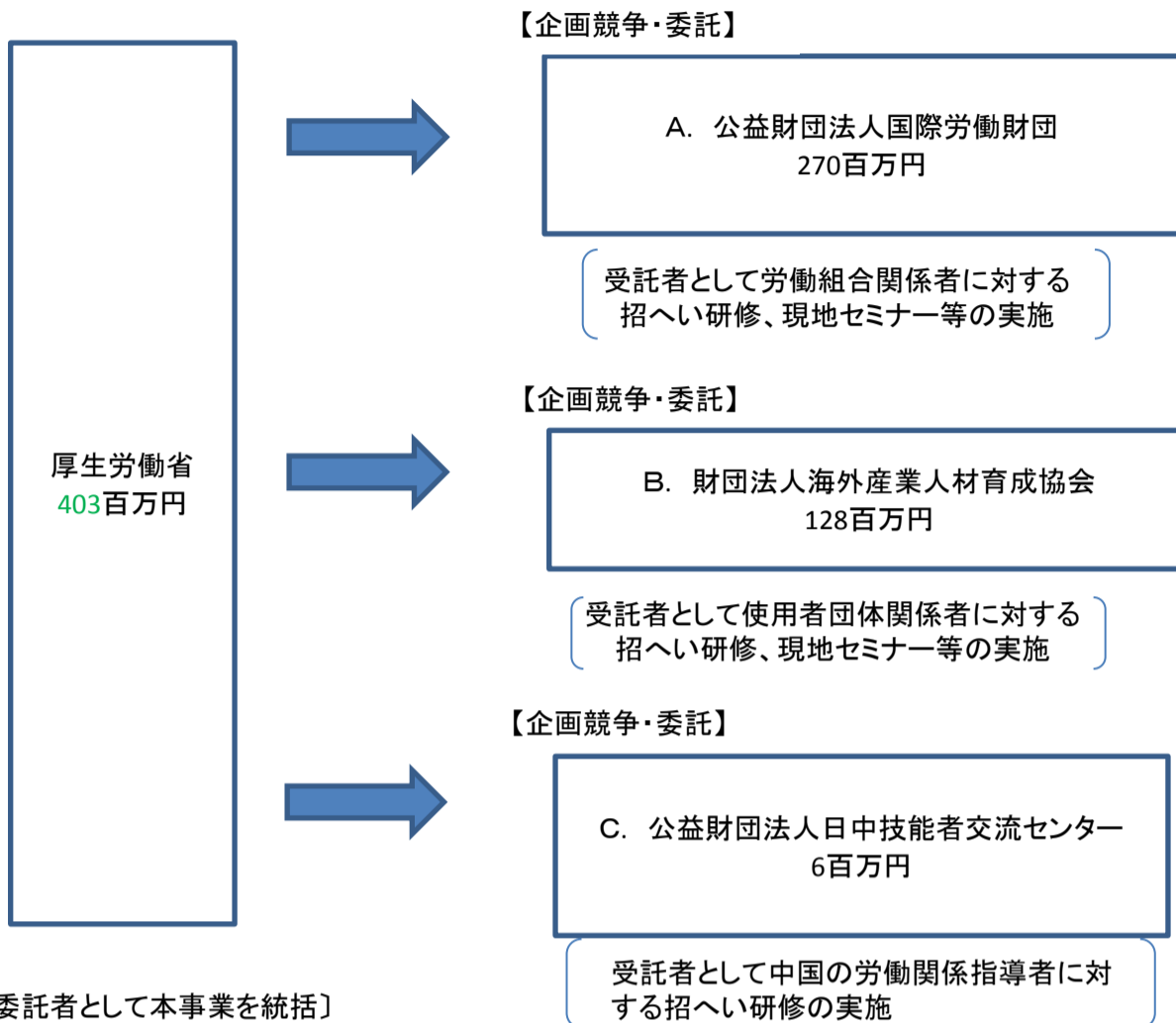
(厚生労働省)

事業名	国際労働関係事業費	担当部局庁	政策統括官(労働担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	政策・施策名	Ⅲ-6-1 ・労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第13号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカ、中南米などの国・地域の労働組合指導者、使用者団体指導者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。 ○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。 ※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	447	436	419	409	409
		補正予算					
		繰越し等					
		計	447	436	419	409	409
		執行額	384	384	403		
	執行率(%)	85.9%	88.1%	96.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合	成果実績	%	90	96	96	90
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業による研修を受講した研修生の人数	活動実績 (当初見込み)	人	1,380 (1,426)	1,011 (1,070)	1,336 (1,159)	— (1,617)
		算出根拠	(本事業にかかった費用=403,470,061円/受講した研修生の人数=1,336人) ※平成24年度は未確定のため暫定値				
単位当たりコスト	301,999(円/人)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費(旅費)	146	146	・労使関係者の招へいセミナーに係る会場借料の見直し等による減			
	事業費(庁費、謝金等)	96	96				
	人件費	117	117				
	運営費	30	30				
	その他(消費税)	19	19				
	計	409	409	※100万円単位での四捨五入の関係で表示上合計額が一致していない。			

事業所管部局による点検							
	項目			評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業はODA事業でもあり、発展途上国等との人的ネットワークの構築の観点からも、我が国の国益に適う事業であって、優先度は高い。なお、本事業は海外の労使関係者からは高い評価を得ており、本事業の過去の参加者の中には、ザンビア大統領やジンバブエ首相に就任した者がいる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	本事業を効果的に実施するためには、我が国の労働組合や使用者団体との連携協力を有し、かつ、労使関係諸制度及び国際事情に精通する者が業務を行う必要がある。また、委託者である国の仕様を踏まえ、受託者自らがその専門的な知見や創意工夫を活かして、時々刻々と変化する諸外国の草の根の労働事情や我が国の労使関係の現状を踏まえたセミナーの内容等を設定することが不可欠である。以上のことから、本事業は企画競争によることが最適であると考えている。 受益者である研修受講生からは受講料等は徴収していないが、当該外国の労使のリーダーを育成し、もって日本の国益に反映させるという本事業目的に照らして、妥当といえる。 研修受講生1人当たりのコストは、渡航費や宿泊費などが主なものであり、妥当な水準となっている。 費目・使途は、渡航費、講師謝金、宿泊費等、事業の目的に即して必要なものに限定されており、委託費の精算の際に確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年度の活動実績は1,336人、当初見込みは1,159人であり、平成23年度よりも実績、当初見込みとも人数が増えている。 本事業により得た情報については受託者のホームページ等において公開されており、最新の海外事情や労使紛争の状況等について把握することが可能であるほか、国内の企業や労組を中心とした2,100以上の団体等からメールマガジンの配信依頼があるなど、成果物は十分に活用されていると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p>・支出先・使途の把握水準については、以下のとおり委託先における支出状況の把握を行っている。</p> <p>①企画競争を経て契約候補者を決定した段階において、委託者が提出する実施計画及び見積書により支出が適正なものとなっているか精査</p> <p>②事業実施段階において、個別の招へい研修・現地セミナー開催前に当該研修等に要する費用が適正なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指示</p> <p>③事業終了後に全ての支出に係る証憑類の提出を求め、精算報告書と証憑類の突合を行うとともに、委託先に対し支出先、支出理由、支出額を確認</p> <p>・本事業の見直しについては、以下の点を踏まえて今後の事業実施に反映させていく。</p> <p>①予算の執行状況に基づき、事業実施に必要な支出額をさらに精査する。</p> <p>②招へい研修及び現地セミナー参加者や参加者の所属組織に対し本事業についてのアンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえた事業内容の見直しを検討する。</p> <p>・本件事業においては「研修を受講した研修生の人数」を活動指標として設定しているところ、平成24年度は当初見込み以上の実績となっており、事業の目的達成に貢献するものと判断できる。</p>						
	外部有識者の所見						
	外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価として概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	-						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	669	平成23年	606	平成24年	541	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国際労働関係事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成24年度執行額が未確定のため、暫定値。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅費、庁費、謝金等	161			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	69			
運営費	借料・通信運搬費等	27			
その他	消費税等	13			
計		270	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅費、庁費、謝金等	79			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	41			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	6			
計		128	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅費	3			
人件費	通訳料等	1			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人国際労働財団	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	270	1 (随意契約)	97.1%
2		※平成24年度は未確定のため、暫定値			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海外産業人材育成協会	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	128	1 (随意契約)	100%
2		※平成24年度は未確定のため、暫定値			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日中技能者交流センター	受託者として中国の労働関係指導者に対する招へい研修の実施	6	1 (随意契約)	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					